事業番号　2022　－　総務　－　21　－　0078

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート　（　総務省　）

事業名	放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 （旧　放送コンテンツ海外展開強化事業）			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室	室長　向井　ちほみ
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定） 成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） 知的財産推進計画2021（令和3年7月13日知的財産戦略本部決定） まち・ひと・しごと創生基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定） 総合的なTPP等関連政策大綱（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）	
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	放送コンテンツの海外展開を通じて観光地や地域産品、文化等の日本の魅力を海外に発信し、我が国の情報発信力を維持・強化するとともに、日本に対する関心を高めて各地域に需要を呼び込むことにより、「クールジャパン」、「地方の創生」等を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国の放送事業者等が地方公共団体や他分野（観光産業、農林水産業、地場産業等）と連携し、日本の魅力を伝える放送コンテンツを海外の放送事業者と共同で制作して世界で発信する取組等を支援する（補助率1／2）。					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算	202	102	102	101
	補正予算	1,452	1,448	1,129	789
	令和４年度第２次補正予算				789
	前年度から繰越し	1,449	1,450	2,696	1,428
	翌年度へ繰越し	▲ 1,450	▲ 2,696	▲ 1,428	－
	予備費等	－	－	－	－
	計	1,653	304	2,499	2,318
執行額		1,611	261	1,931	
執行率（%）		97%	86%	77%	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	17%	157%	

令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由
情報通信利用促進支援事業費補助金	462	
情報通信技術研究開発調査費	327	
計	789	

活動内容（アクティビティ）：放送事業者（ローカル放送局等）を対象に、日本の各地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作して海外で発信する取組等を支援する（補助率1／2）。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
放送コンテンツの海外における発信	事業を通じて発信された放送コンテンツの量（時間数）	活動実績	時間	273	－	289	－	－
		当初見込み	時間	90	－	141	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／事業を通じて発信された放送コンテンツの量（時間数）	単位当たりコスト	百万円	5	－	7	－
	計算式	百万円/時間	1611/273	－	1931/289	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	2025年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を1.5倍（対2020年度比）に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	525	571	－	－	－
			目標値	億円	－	－	－		857
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	V. 情報通信（ICT政策）		
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf
			該当箇所	4ページ目
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、観光地や地域産品といった日本の魅力を海外に発信し、地域産品の販路拡大等を通じて、我が国の地域経済の活性化に貢献するものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、放送、観光、産業等の分野を越えた連携や政府機関を含む海外との交渉が必要であり、初期段階においては事業リスクが非常に大きいため、事業基盤が構築できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外に発信し、地域産品の販路拡大等を通じて我が国の地域経済の活性化を図り、地方創生等に貢献するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、本事業は「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画」等の政府戦略にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び請負先の選定に際しては、それぞれ公募を実施し、一者応札となったものがあるものの、いずれも審査基準に基づき適正に審査を行い競争性や公平性を確保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、補助対象への支出は対象経費の2分の1を上限とし、受益者にも相応の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象の選定に当たっては公募を実施し、外部有識者による事業計画（予算計画を含む。）の評価を踏まえて、支出先を決定しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者の選定に当たっては公募を実施し、外部有識者による事業計画（予算計画を含む。）の評価を踏まえて支出先を決定しており、支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象とする経費の費用・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかを審査しており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業における不用額の発生は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により事業実施が困難な状況となり、当初の想定よりも支援件数が下回ったためであり、やむを得ない理由によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	本事業における繰越額の発生は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でまん延防止等重点措置がとられたこと等により、事業実施を延期せざるを得なかったことこと、また、延期に伴い、実施体制及びコンテンツ内容・発信形態の再検討・調整が必要になったこと等のためであり、やむを得ない理由によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率性を考慮した支出となるよう、適切に事業の管理運営を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標とする放送コンテンツ関連海外売上高は目標達成に向けて着実に増加しており、実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標とする発信された放送コンテンツの量（時間数）は十分な実績を上げており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により制作された放送コンテンツ等は海外で放送され、日本の地域の魅力の発信、地域経済の活性化等に寄与しており、成果は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	総務省　新30-0014			
令和元年度	総務省　－　0092			
令和2年度	総務省　0084			
令和3年度	2021　総務　20　0077			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
841百万円

放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）を実施する執行団体の公募・選定

【補助金等交付】
A. 株式会社電通
579百万円

放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等

【補助金等交付】
B. 間接補助事業者（30社）
466百万円

放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）を実施

【委託】
C. 民間企業３社
63百万円

事務局運営・確定検査支援業務、評価検証支援業務、ウェブページ制作業務等

【補助金等交付】
D. 株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ
262百万円

放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等

【補助金等交付】
E. 間接補助事業者（23社）
215百万円

放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）を実施

【委託】
F. 民間企業６社
26百万円

事務局運営支援業務、評価検証・報告書作成支援業務、確定検査支援業務、オンライン説明会運営支援業務、ウェブページ制作業務等

総務省
777百万円

放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業を実施する執行団体の公募・選定

【補助金等交付】
G. 株式会社電通
777百万円

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等

【補助金等交付】
H. 間接補助事業者（40社）
685百万円

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業を実施

【委託】
I. 民間企業３社
45百万円

事務局運営・確定検査支援業務、評価検証支援業務、ウェブページ制作業務等

総務省
312百万円

【一般競争（総合評価）】
J. デロイトトーマツコンサルティング合同会社
46百万円

市場環境の変化を踏まえた放送・インターネット動画配信によるコンテンツの海外展開に関する調査研究の請負

【一般競争（総合評価）】
K. 株式会社電通
49百万円

放送コンテンツの国際的取引のオンライン化に関する調査研究の請負

【委託】
L. 民間企業３社
24百万円

映像制作業務等

【委託】
M. 民間企業１社
8百万円

動画コンテンツ編集・制作業務等

【一般競争（総合評価）】
N. KPMGコンサルティング株式会社
8百万円

コンテンツの海外展開に係る国内事業者の意向及び課題に関する調査研究の請負

【委託】
O. 民間企業２社
1.4百万円

アンケート調査業務等

【一般競争（総合評価）】
P. 一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構
96百万円

ローカル局等による放送コンテンツを通じた地域情報発信の在り方に関する調査研究の請負

【委託】
Q. 民間企業５社
39百万円

ウェブサイト改修業務等

【一般競争（総合評価）】
R. 株式会社三菱総合研究所
110百万円

放送コンテンツの効果的なネット配信に関する調査研究の請負

【委託】
S. 民間企業２社
77百万円

実証環境の構築・運用、研修コンテンツの作成業務等

【委託】
T. 民間企業６社
20百万円

実証用コンテンツの提供、データ分析業務等

【随意契約（少額）】
U. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
0.9百万円

日本の放送コンテンツの海外展開等に関する調査研究の請負

【随意契約（少額）】
V. 株式会社ふくみみプロ
0.6百万円

「コンテンツ海外展開セミナー2022」開催事務の請負

A. 株式会社電通			B. 関西テレビ放送株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

補助金	間接補助事業者への補助金の交付（31社）	466	制作費	コンテンツ制作事業に係る企画費、人件費、制作費、広報費等	43
人件費	人件費	50	その他経費	連動事業に係る企画費、人件費、広報費等、配信費等	15
外部委託	事務局運営・確定検査支援業務（株式会社ティーライブ）	37	–	–	–
外部委託	評価検証支援業務（株式会社三菱総合研究所）	26	–	–	–
外部委託	ウェブページ制作業務（株式会社イー・スペース）	0.1	–	–	–
計		579.1	計		58

C. 株式会社ティーライブ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費等	事務局運営・確定検査支援業務	37
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
計		37

D. 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	間接補助事業者への補助金の交付（23社）	215
人件費	人件費	21
外部委託	評価検証・報告書作成支援業務（株式会社三菱総合研究所）	14.4
外部委託	確定検査支援業務（PwCあらた有限責任監査法人）	5.3
外部委託	事務局運営業務（株式会社電算、一般社団法人地域創造研究所）	3
外部委託	ウェブページ制作業務（株式会社エクストーン）	3
外部委託	オンライン説明会運営支援業務（株式会社フロンティアインターナショナル）	0.3
計		262

E. 株式会社テレビ新広島

費　目	使　途	金　額（百万円）
制作費	コンテンツ制作事業に係る企画費、人件費、制作費、広報費等	24
その他経費	連動事業に係る企画費、人件費、広報費等、配信費等	2
計		26

F. 株式会社三菱総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費等	評価検証・報告書作成支援業務（株式会社三菱総合研究所）	14.4
–	–	–
計		14.4

G. 株式会社電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	間接補助事業者への補助金の交付（40社）	685
人件費	人件費	47
外部委託	事務局運営・確定検査支援業務（株式会社ティーライブ）	33
外部委託	評価検証支援業務（株式会社三菱総合研究所）	11.9
外部委託	ウェブページ制作業務（株式会社イー・スペース）	0.1
計		777

H. 関西テレビ放送株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
制作費	コンテンツ制作事業に係る企画費、人件費、制作費、広報費等	60.5
その他経費	連動事業に係る企画費、人件費、広報費等、配信費等	11.1
–	–	–
–	–	–
–	–	–
計		71.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等	579	補助金等交付	3	100%	–

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関西テレビ放送株式会社	9120001059627	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	58	補助金等交付	－	－	－
2	北陸朝日放送株式会社	4220001006251	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	40	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社東日本放送	6370001009980	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	40	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社山形テレビ	6390001002067	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	40	補助金等交付	－	－	－
5	山形放送株式会社	2390001002095	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	36	補助金等交付	－	－	－
6	北海道放送株式会社	6430001022390	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	20	補助金等交付	－	－	－
7	メディアジャパン株式会社	3180001060089	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	18	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社福島放送	9380001006520	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	16	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	15	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社BSテレビ東京	2010401036813	放送コンテンツ海外展開強化事業（複数事業者連携型）の実施	15	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ティーライブ	1010601030278	事務局運営・確定検査支援業務	37	その他	－	－	－
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	評価検証支援業務	26	その他	－	－	－
3	株式会社イー・スペース	2010401046011	ウェブページ制作業務	0.1	その他	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	3010401052280	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務	262	補助金等交付	2	99.9%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社テレビ新広島	6240001007304	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	26	補助金等交付	－	－	－
2	琉球朝日放送株式会社	5360001002236	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	20	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	20	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社テレビ熊本	5330001003121	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	18	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社秋田放送	5410001000498	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	10	補助金等交付	－	－	－
6	札幌テレビ放送株式会社	5430001020206	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	10	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社TVQ九州放送	4290001014719	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	9	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社宮崎放送	1350001001886	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	9	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社秋田ケーブルテレビ	9410001000214	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	9	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社福岡放送	3290001010017	放送コンテンツ海外展開強化事業（地域連携型）の実施	8	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	評価検証・報告書作成支援業務	14.4	その他	－	－	－
2	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	確定検査支援業務	5.3	その他	－	－	－
3	株式会社フロンティアインターナショナル	4011001031764	オンライン説明会運営支援業務	0.3	その他	－	－	－
4	株式会社エクストーン	3011001049857	ウェブページ制作業務	3	その他	－	－	－
5	株式会社電算	4010001050774	事務局運営業務	0.5	その他	－	－	－
6	一般社団法人地域創造研究所	4010405016082	事務局運営業務	2.5	その他	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業を実施する間接補助事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理業務等	777	補助金等交付	2	99.9%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関西テレビ放送株式会社	9120001059627	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	72	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社東日本放送	6370001009980	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	40	補助金等交付	－	－	－
3	琉球朝日放送株式会社	5360001002236	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	40	補助金等交付	－	－	－
4	北海道放送株式会社	6430001022390	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	40	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社長崎国際テレビ	7310001001307	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	35	補助金等交付	－	－	－
6	山形放送株式会社	2390001002095	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	30	補助金等交付	－	－	－
7	名古屋テレビ放送株式会社	6180001039048	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	29	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社テレビ東京メディアネット	3010401018942	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	28	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社JTB	8010701012863	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	26	補助金等交付	－	－	－
10	北海道文化放送株式会社	5430001022433	放送コンテンツ による地域情報発信力強化事業の実施	20	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. 株式会社ティーライブ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	事務局運営・確定検査支援業務	33
計		33

J. デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	市場環境の変化を踏まえた放送・インターネット動画配信によるコンテンツの海外展開	46
計		46

K. 株式会社電通

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	放送コンテンツの国際的取引のオンライン化に関する調査研究の請負業務	25
外部委託	映像制作業務（株式会社電通アドギア）	10
外部委託	海外のバイヤー調査業務（RELX (Singapore) Pte Ltd）	10
外部委託	調査・報告書作成補助業務（株式会社メディア開発綜研）	4
計		49

L. 株式会社電通アドギア

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	映像制作業務	10
–	–	–
–	–	–
–	–	–
計		10

M. 株式会社ギークピクチュアズ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	動画コンテンツの編集・制作業務等	8
–	–	–
計		8

N. KPMGコンサルティング株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	コンテンツの海外展開に係る国内事業者の意向及び課題に関する調査研究の請負業	7
外部委託	アンケート調査業務等（GLG(Gerson Lehrman Group, Inc.)、株式会社ビザスク）	1
計		8

O. 株式会社ビザスク

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	アンケート調査業務等	0.9
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
計		0.9

P. 一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	ローカル局等による放送コンテンツを通じた地域情報発信の在り方に関する調査研究	57
外部委託	ウェブサイト改修業務等（株式会社ステキ）	13
外部委託	各国・地域の情報収集 ・ レポート作成業務（株式会社三菱総合研究所）	10
外部委託	イベント用コンテンツ制作業務（株式会社日テレアックスオン）	7
外部委託	トレーラー制作支援業務（Connoisseur Media）	6
外部委託	国際契約上の課題やその解決法のアドバイス、海外展開ノウハウ共有のための講演業	3
計		96

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q. 株式会社ステキ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	ウェブサイト改修業務等	13
–	–	–
計		13

R. 株式会社三菱総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	放送コンテンツの効果的なネット配信に関する調査研究の請負業務	33
外部委託	実証環境の構築・運用、研修コンテンツの作成業務等（株式会社TVer、エム・アール・ア	77.3
計		110.3

S. 株式会社TVer

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	配信実証環境の構築・運用、研修コンテンツの作成	57
外部委託	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等（札幌テレビ放送株式会社、株式会社静	20
計		77

T. 株式会社ビデオリサーチ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	8.8
–	–	–
計		8.8

U.

費 目	使 途	金 額（百万円）

V.

費 目	使 途	金 額（百万円）

	計		0	計		0

W.			X.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Y.			Z.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

a.			b.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

c.			d.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）

	計		0	計		0

	e.			f.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	計		0	計		0

	g.			h.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	計		0	計		0

	i.			j.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
費目・使途 （「資金の流れ」に						

おいてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

計		0	計		0

k.			l.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

m.			n.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

o.			p.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

q.	r.

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

s.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

t.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

u.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

v.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ティーライブ	1010601030278	事務局運営・確定検査支援業務	33	その他	－	－	－
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	評価検証支援業務	11.9	その他	－	－	－
3	株式会社イー・スペース	2010401046011	ウェブページ制作業務	0.1	その他	－	－	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	市場環境の変化を踏まえた放送・インターネット動画配信によるコンテンツの海外展開に関する調査研究の請負業務	46	一般競争契約（総合評価）	2	85.8%	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	5010401143788	放送コンテンツの国際的取引のオンライン化に関する調査研究の請負業務	49	一般競争契約（総合評価）	2	97.9%	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通アドギア	1010001139760	映像制作業務	10	その他	－	－	－
2	RELX (Singapore) Pte Ltd	－	海外のバイヤー調査業務	10	その他	－	－	－
3	株式会社メディア開発綜研	7011101030093	調査・報告書作成補助業務	4	その他	－	－	－

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ギークピクチュアズ	6011001060019	動画コンテンツの編集・制作業務等	8	その他	－	－	－

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	コンテンツの海外展開に係る国内事業者の意向及び課題に関する調査研究の請負業務	8	一般競争契約（総合評価）	4	55.7%	－

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ビザスク	5010001145747	アンケート調査業務等	0.9	その他	－	－	－
2	株式会社Gerson Lehrman Group	7010001135903	アンケート調査業務等	0.6	その他	－	－	－

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構	9010005021321	ローカル局等による放送コンテンツを通じた地域情報発信の在り方に関する調査研究の請負業務	96	一般競争契約（総合評価）	1	96.8%	－

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ステキ	6010701028201	ウェブサイト改修業務等	13	その他	－	－	－
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	各国・地域の情報収集・レポート作成業務	10	その他	－	－	－
3	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	イベント用コンテンツ制作業務	7	その他	－	－	－
4	Connoisseur Media	－	トレーラー制作支援業務	6	その他	－	－	－
5	潮見坂綜合法律事務所	－	国際契約上の課題やその解決法のアドバイス、海外展開ノウハウ共有のための講演業務等	3	その他	－	－	－

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	放送コンテンツの効果的なネット配信に関する調査研究の請負業務	110	一般競争契約（総合評価）	1	98.6%	－

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社TVer	5010401061239	実証環境の構築・運用、研修コンテンツの作成業務	77	その他	－	－	－
2	エム・アール・アイビジネス株式会社	6010001012533	研修実施の支援業務	0.3	その他	－	－	－

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	札幌テレビ放送株式会社	5430001020206	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	－	－	－
2	株式会社静岡朝日テレビ	4080001002629	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	－	－	－
3	株式会社中国放送	3240001006770	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	－	－	－
4	株式会社TVQ九州放送	4290001014719	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	－	－	－
5	山陰中央テレビジョン放送株式会社	8280001000253	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	2.2	その他	－	－	－
6	株式会社ビデオリサーチ	5010001055153	実証用コンテンツの提供、データ分析業務等	8.8	その他	－	－	－

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	日本の放送コンテンツの海外展開等に関する調査研究の請負	0.9	随意契約（少額）	1	100%	－

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ふくみみプロ	6021001056544	「コンテンツ海外展開セミナー2022」開催事務の請負	0.6	随意契約（少額）	1	100%	－